

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告

次のとおり、プロポーザルの提出を招請します。

令和 8 年 1 月 14 日

今治市長 徳 永 繁



1 業務概要

(1) 業務名

今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務

(2) 業務の目的

ア 学習時間や環境に制約が大きい中学生に、オンラインで配信される動画やドリル教材などの学習サービスを学びたい時に学べる手段として提供し、個々の習熟度や環境・目的に応じた支援を行うことにより、中学校生徒の学力底上げ等を図ることを目的とする。

イ 下記に掲げる、今治市立中学校における教育課題に対応し、基礎学力の向上を図ることを目的とする。

(ア) 「思考・判断・表現力」、「読むこと」、「話すこと・聞くこと」に関する課題

(イ) 記述式の問題において、無回答率が高い傾向にある。(学習意欲の持続への対応)

(ウ) 視覚優位の特性のある児童生徒の割合が比較的高い。(掲示方法の工夫への対応)

(エ) 新学習指導要領の趣旨を反映した、思考力を問う問題への対応

(オ) 自ら学ぶ力、家庭学習の不足 (個別学習への対応)

(3) 業務内容

詳細は、別紙「今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務 仕様書」のとおり。

(4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

2 見積限度額

32,016,600 円 (消費税及び地方消費税を含む。)

なお、参考見積書の金額が、見積限度額を超過した場合は失格とする。

3 実施形式

公募型プロポーザル方式

4 参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たし、当該プロポーザルに

係る参加表明を行い、参加資格の確認を受けた者（以下「参加者」という。）とする。

- （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者
- （２）公告日から契約締結の間において、今治市建設工事指名停止措置要綱（平成17年今治市要綱第18号）に基づく指名停止措置を受けている期間がない者
- （３）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。
- （４）今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第２条第１号から第３号までの規定に該当しない者
- （５）市税等において未納がない者
- （６）当該業務の実施年度以前において、当該業務と種類及び規模をほぼ同じくする業務実績（実施中のものを含む。）を有する者

5 担当部署

今治市教育委員会事務局 教育政策局 学校教育課
〒794-0027 今治市南大門町 2 丁目 5 - 1 本庁第 3 別館 2 階
電話番号 0898-36-1601（直通）
E-MAIL: gakukyou@imabari-city.jp

6 スケジュール

①公告	令和 8 年 1 月14日（水）
②質問受付締切	令和 8 年 1 月23日（金）
③質問回答	令和 8 年 1 月27日（火）
④参加表明受付締切	令和 8 年 2 月 2 日（月）
⑤書類審査（参加資格要件）	令和 8 年 2 月 5 日（木）までに
⑥審査結果通知	
⑦企画提案書提出締切	令和 8 年 2 月13日（金）
⑧第 1 次審査	令和 8 年 2 月18日（水）
⑨第 2 次審査 （プレゼンテーション審査）	令和 8 年 2 月25日（水）（予定） ※予備日 2 月26日（木）
⑩結果通知	令和 8 年 2 月27日（金）以降（予定）
⑪契約締結	令和 8 年 4 月 1 日（水）（予定）
⑫業務開始	令和 8 年 4 月 1 日（水）（予定）

※ 応募件数が多かった場合はプレゼンテーションを予備日にも実施することがある。

7 評価項目及び評価基準

別紙「評価項目及び評価基準」のとおり

8 実施要領等の配布

（１）配布期間

令和 8 年 1 月14日（水）から令和 8 年 2 月 2 日（月）午後 5 時15分まで

(2) 配布場所

下記ホームページからのダウンロードに限る。

今治市教育委員会事務局 教育政策局 学校教育課（ホームページ）

<https://www.city.imabari.ehime.jp/gakukyou/>

9 参加表明

(1) 提出期間

令和8年1月14日（水）から令和8年2月2日（月）午後5時15分まで（必着）

ただし、持参の場合は、提出期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。

(2) 提出場所

前記5「担当部署」

(3) 提出書類

ア 参加表明書（様式第1号）

イ 会社概要（様式第2号）

ウ 実績調書（様式第3号）

エ 今治市税完納証明書（原本）

オ 消費税及び地方消費税納税証明書（写し可）

カ 登記事項証明書（法人の場合）（原本）

キ 印鑑登録証明書（原本）

ク 申立書（様式第4号）（提出書類のうち、正当な理由があり提出できない書類がある場合のみ提出）

なお、当該業務の実施年度において、今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱（平成17年今治市要綱第92号）又は今治市物品調達等競争入札参加資格に関する要綱（平成22年今治市要綱）の規定により入札参加資格者として認定されている者は、エ～キの書類について、これを省略することができる。その場合、申立書において、該当のない提出書類の名称及び理由を申し立てること。

(4) 提出部数

1部

(5) 提出方法

提出期間内に、持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、異議を申し立てることはできない。以下同じ。）により提出するものとする。

(6) 参加資格の審査及び結果の通知

提出された参加表明書等により、前記4「参加資格要件」に関する書類審査を実施し、その結果を参加資格審査結果通知書により令和8年2月5日（木）までに電子メールにより通知する。

10 説明会

説明会は開催しない。

11 質問及び回答

(1) 質問

ア 提出期間

令和 8 年 1 月 14 日（水） から令和 8 年 1 月 23 日（金） 午後 5 時 15 分まで（必着）

イ 提出場所

前記 5 「担当部署」

ウ 提出方法

提出期間内に質問票(様式第 5 号)を用いて、電子メールにより添付提出すること。
なお、口頭、持参又は電話による質問は受付しない。

電子メールのタイトルは「今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務に関する質問」とすること。

(2) 回答

令和 8 年 1 月 27 日（火） 午後 5 時 15 分までに、前記 8 のホームページにおいて質問及び回答を公表する。

12 企画提案書の提出

(1) 提出期間

参加資格審査結果通知書の受領後から令和 8 年 2 月 13 日（金） 午後 5 時 15 分まで（必着）

ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までとする。

(2) 提出場所

前記 5 「担当部署」

(3) 提出書類

ア 企画提案書提出届（様式第 6 号）

イ 企画提案書（任意様式）

ウ 参考見積書（様式第 7 号）＜別紙にて積算内訳を含む＞

エ 計画書（様式第 8 号）

(4) 企画提案書作成要領

ア 企画提案書は A 4 版で作成すること。

イ 仕様書に沿って企画提案を作成すること。

ウ 企画提案書は、できる限り平易な表現（図表等を含む。）で作成すること。

エ 仕様書に示す本市の要求事項に固執することなく、企画提案者の知識、経験等を活用し、留意事項、指摘事項等を示すなど、当該業務が本市の要求事項以上に最大限の成果を上げるための企画提案に努めること。

オ 参考見積書は封かんし、事業者名、事業名及び見積書であることを表記して提出すること。

(5) 提出方法

提出期間内に、持参又は郵送により提出

(6) 提出部数

正本 1 部、副本 6 部

(7) 留意事項

ア 基本事項

プロポーザルは業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部の作成や提出を求めるものではないこと。

イ 提出書類の取扱い

(ア) 提出後の差し替え、追加及び削除は認めない。

(イ) 市が必要と認める場合には、追加資料の提出を求めることがある。

(ウ) 企画提案書の提出は1者につき1案とする。

ウ 特許権等の使用

第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利の対象となっている方法を使用するときは、参加者がその費用負担及び使用交渉の一切を行わなければならない。

エ 著作権

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。ただし、契約候補者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、契約候補者にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用するものとする。

13 参加辞退

参加表明書の提出後又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに参加辞退届（様式第9号）を前記5「担当部署」に持参又は郵送にて提出すること。

14 選定方法

選定は、今治市立中学校オンライン学習サービス利用業務公募型プロポーザル選定委員会（以下、「選定委員会」という。）が行い、前記7「評価項目及び評価基準」により契約の相手方となる候補者（以下「契約候補者」という。）を選定する。

(1) 第1次審査（書類審査）

提出された企画提案書を評価基準に基づいて審査し、高い評価を得た参加者を選定する。ただし、プロポーザルの参加者が少数である場合など市が適当と判断したときは、第1次審査を省略し、第2次審査において書類審査及びプレゼンテーション審査による選定を実施することがある。

(2) 第2次審査（プレゼンテーション審査）

企画提案書を提出した者に対し企画提案についてのプレゼンテーション審査を実施し、前記7「評価項目及び評価基準」で示す評価基準に基づいて評価を行う。

最高得点を挙げた参加者が2者以上いる場合は、企画提案力の評価項目の評価点を合算した値が高い提案者を上位とする。

(3) 参加者が1者の場合は、選定委員会による前記審査を行い、契約の目的を達成できるものであると判断したときは、契約候補者として選定する。

(4) 全ての企画提案について、契約の目的を達成できないものであると判断したとき

は、契約候補者を選定しないものとする。

(5) プレゼンテーション審査の実施方法等の詳細については、参加者に対し、別途通知する。

(6) 選定結果は、プロポーザル選定結果通知書によりプレゼンテーション審査の参加者全員に通知する。

15 契約締結事務

プロポーザルは、当該業務の履行に最も適した契約の相手方を選定するものであることから、具体的な業務は、企画提案書等に記載された内容を反映しつつも、市との協議に基づいて実施することとするので、経費縮減及び機能向上を図るために協議を行うことを予定している。当該協議が成立した場合には、当該協議内容について当該業務の担当検査員の審査を受けた後に契約を締結するものとする。

(1) 仕様等の確定について

事業担当課は、契約締結に向けて、契約候補者と協議を行うが、契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではなく、協議により必要な範囲内において企画提案書の項目の変更、追加及び削除を行った上で本契約の仕様に反映させることができるものとする。また、当該協議が整わない場合で、次順位者が契約候補者となったときも同様とする。

(2) 契約金額の確定について

契約金額は、原則として企画提案時に提出した見積額を超えないこととする。

(3) 契約保証金について

契約保証金については、契約金額の10分の1に相当する額以上を契約締結前に納付すること。ただし、契約候補者が今治市契約規則第61条各号のいずれかに該当する場合は当該条項により免除する。

16 提出書類の取扱い

(1) 参加表明書、企画提案書その他提出された書類は、返却しない。

(2) 提出された書類は、本プロポーザルの審査以外には使用しない。ただし、契約候補者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、契約候補者にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用するものとする。

17 情報公開

(1) 市は提出された企画提案書等について、今治市情報公開条例の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。

なお、本プロポーザルの契約候補者選定前において、決定に影響が生じる恐れがある情報については決定後の開示とする。

(2) 次に掲げる事項について、今治市ホームページ等において公表する。

ア 業務名

イ 契約期間

- ウ 選定した契約候補者の名称
- エ 契約金額
- オ 選定の経緯及び結果
- カ 担当課の名称

18 費用負担

参加表明書及び企画提案書の作成、提出その他本プロポーザルの参加に係る必要な経費は、全て提出者の負担とする。

また、緊急やむを得ない理由等により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において本プロポーザルに要した費用を市に請求することはできない。

19 失格事項

本プロポーザルの提案者又は提出された企画提案書等が、次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 参考見積金額が、見積限度額を超えた場合
- (5) 企画提案書の作成にあたり、第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利を侵害した場合
- (6) 選定委員会委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- (7) 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (8) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

20 その他

- (1) 本提案により知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。
- (2) 契約書については、提示した契約書（案）により作成すること。
- (3) 当該業務に直接関係する他の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定はない。
- (4) 選定委員会の委員が関係する事業者は参加できない。
- (5) 本プロポーザルは、本件サービス利用に係る令和8年度予算が議会の議決を得たときにその効力を発するものである。なお、契約は令和8年4月1日以降とする。